



TITLE:

戦後における京都市地域の製材業 の変遷とその要因

AUTHOR(S):

幡, 建樹; 荻, 大陸; 岩井, 吉彌

CITATION:

幡, 建樹 ...[et al]. 戦後における京都市地域の製材業の変遷とその要因.
京都大学農学部演習林報告 1995, 67: 92-106

ISSUE DATE:

1995-12-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/192083>

RIGHT:

戦後における京都市地域の製材業の変遷とその要因

幡 建樹・荻 大陸・岩井 吉彌

The Transition of Lumber Industry in Kyoto City after the World War II

Tateki HATA, Tamutsu OGI and Yoshiya IWAI

要 旨

本報告では、戦後における京都市製材業の変遷を明らかにするとともに、変遷の要因の分析を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。

(1) 需要の拡大期にあったにもかかわらず、京都市の製材品生産量が昭和46年から減少し始めたのは、米ツガ角類およびヒノキ役柱を主体とする他地域で生産された価格競争力の高い製材品が大量に移入されるようになったためである。

(2) 第一次オイルショックから昭和50年代にかけての製材品生産量の減少は、需要が大幅に減少したことに加え、他地域から価格競争力を持った北洋材板・小割類が移入されるようになったためである。

(3) 昭和60年代における製材品生産量の減少は、主として、価格競争力を持った米マツ横架材の規格品が他地域から移入されるようになったためである。

(4) 現在、京都市の製材機能が嵯峨地域に集中しているのは、市街化の進行に地域差があったこと、および嵯峨地域の製材工場が新たな需要と積極的に結びついていったことによるものである。

は じ め に

京都市は、かつては大阪市を中心とした市外地域へと製材品を出荷するほど製材業が盛んな地域であった。ところが、現在では、製材品生産量は大きく減少し、市内で消費される製材品のかなりの部分を移入製材品に頼っている。京都市の製材工場への素材入荷量をみると、最も多かった昭和45年には49万 m^3 であったが、現在では11.4万 m^3 とピーク時のわずか23%にまで減少している。しかし、京都市における製材業衰退の過程やその要因は明らかにされていない。

本報告では、戦後における京都市地域の製材業の変遷を明らかにするとともにその要因を検討した。なお、京都市地域の製材業に関する統計資料や文献はわずかしき存在しないので、主として、製材工場9社、原木市売市場4社、製品市売市場1社、かつて製材経営を行っていた木材販売業社4社の、計18社に対する聞き取り調査をもとに研究を行った。調査に御協力頂いた方々に深く謝意を表したい。

戦前の京都市地域の製材業

戦後の京都市地域の製材業の変遷を述べる前に、戦前期の動向について述べておく必要がある。

なぜなら、戦前期に形成された製材経営形態が、戦後の経営展開の基礎となっているからである。そこで、まず聞き取り調査結果および文献^{1)~3)}より、戦前における京都市製材業の動向について整理する。

京都市において製材機を用いた製材が始まったのは明治時代中期である。製材機自体は江戸時代末から輸入されていたが、それまでは造船工場などで使用されていただけで、一般建築用材は全て木挽きによって手鋸で製材されていた。ところが明治27年に始まった日露戦争を契機に製材機が一般製材工場においても使用されるようになり、朱雀野村（現中京区壬生）において自家発電による電気製材が開始された。その後、千本地域⁴⁾および嵯峨地域⁵⁾にそれぞれ数工場ずつ製材工場が現れるが、大正初期まではその数は少なく、依然として木挽き製材が中心であった¹⁾。

製材機による製材が本格的に始まったのは大正6、7年頃である。国産製材機の完成と第一次世界大戦による景気の上昇により、嵯峨地域を中心に数多くの製材工場が開設された¹⁾。当時の国産材原木の輸送手段は鉄道と筏が中心であったため、製材工場は鉄道貨車および筏が到着する地域、すなわち嵯峨および千本地域に集中していた。また、大正末期になると京都における米材の集散地となった伏見地域⁶⁾にも米材を主体とする製材工場が開設されるようになった。

このように原木輸送条件に規定されてこれら3地域に製材工場が集中して存在するようになったのである。ここで当時の原木流通およびその輸送手段について整理しておこう。

当時、京都市へは丹波材を中心とした国産材が大部分ではあったが、外材も少なからず供給されていた。原木輸送には鉄道、筏、船という3つの手段があり、原木の産出地やサイズによってその輸送手段は異なっていた。鉄道によつては船井郡や由良川流域といった京都府中部地域を中心として全国各地から国産材原木が供給されただけでなく、大阪や舞鶴等の外材輸入港から米材や北洋材も供給され、二条駅、嵯峨駅、桃山駅で荷降ろしされていた。但し、鉄道によって輸送が可能な材は6m程度までの長さのものであった。そのため、12mといった長尺材は鉄道では輸送できず、淀川回船の三十石船で伏見港へと運ばれ、周辺の製材工場で加工された後、牛車で京都市内を中心とした周辺地域へ出荷されていた。また、筏によつては鉄道が通っていない北桑田郡を中心とした大堰川水系から原木が供給され、嵯峨で陸揚げされていた。

すなわち、国産材原木は鉄道もしくは筏によつて主として嵯峨・千本地域に、外材短尺材（6m程度未満、半製品を含む）は鉄道により嵯峨・千本・伏見地域に、外材長尺材（12m、半製品を含む）は淀川回船によつて伏見地域に供給されていたのである。なお、製材工場の国産材原木の入手方法は、素材生産業者からの直接購入や立木買いが中心であり、原木卸売業者を通じた原木仕入れはあまり行われていなかった。

最後に、嵯峨、千本、伏見の3地域においてはどのような製材経営が行われていたかを述べることにする。

嵯峨地域では、スギ、マツ、ヒノキといった国産材および米マツを中心とした外材から一般建築用材が、またマツおよび北洋材から製函用材が製材され、京都市内および大阪方面の間屋・小売店へと出荷されていた。

千本地域では嵯峨地域と同様の原木から一般建築用材や建具用材が製材され、京都市内の間屋・小売店や建具業者へと出荷されていた。

伏見地域では米マツを中心とした外材長尺材から、学校等の大型木造建築物に使用された梁・桁や長柱が製材され、京都市内を中心に大津や大阪北東部の小売店へと出荷されていた。また、大割り等の半製品加工も行われ、伏見を中心とした京都市内の製材工場へと出荷されていた。

このように嵯峨、千本、伏見の3地域では原木樹種（種類）や製材品目、製品出荷先に相違がみられ、それぞれの地域で特色ある製材が行われていた。まず、鉄道および筏という2つの原木

輸送手段を持っていたために原木が豊富に供給された嵯峨地域では、少品種量産型の工場が多く、京都市内だけでなく大阪方面へも製品出荷が行われていた。一方、市街地すなわち旧市内に近かった千本地域では、旧市内の製材品需要に対応した多品種生産型の工場が多く、製品販売先は京都市内に限られていた。また、外材長尺材の唯一の入荷地であるという立地条件を活かし、伏見地域では外材長尺材の製材が行われていた。つまり、嵯峨地域の工場が産地製材の性格を、また千本地域の工場が消費地製材の性格を、伏見地域の工場は特殊材生産という性格を持っていたのである。

このような状況は昭和10年頃まで続いた。ところが、昭和10年代に入ると、原木および製品の輸送手段としてトラックが登場したことと、支那事変(昭和12年)が起こり軍事用材の需要が増加したこととがあいまって、製材工場数が急増した。

しかしながら、昭和17年には木材統制がしかれ、製材工場はすべて統制会社に吸収された。そして生産性の高い工場のみが活用工場として利用され、それ以外は休止工場あるいは廃止工場として操業を中止することとなった。

京都市地域の製材業の現況

1. 概 要

平成5年末現在、京都市には71の製材工場が存在している。これらについて、行政区別に工場数および素材入荷量、同・構成比、出力階層別工場数をみたものが表-1である。工場数が最も多いのは右京区で28工場、次いで中京区12工場、伏見区10工場、南区6工場となっており、その他の区は4工場以下となっている。このように京都市における製材工場の分布は偏りを持っており、全工場数71の70%以上にあたる50工場が右京区、中京区、伏見区の3区に集中している。これら3区は嵯峨、千本、伏見という戦前から活発に製材業が行われてきた地域を包含する区であり、現在においても製材工場が集中している地域である。

表-1 素材入荷量と出力階層別工場数(平成5年)

地域	工場数	素材入荷量 (m³)	構成比 (%)	出力階層別工場数				
				22.5- 37.5	37.5- 75	75- 150	150- 300	300- (kW)
北 区	1	275	0.2	1				
上京区	2	1,170	1.0		2			
左京区	4	7,632	6.7		4			
中京区	12	17,904	15.7	1	10	1		
東山区	1	59	0.1	1				
下京区	4	558	0.5	2	2			
南 区	6	9,714	8.5	2	3	1		
右京区	28	61,876	54.1	3	11	12	1	1
伏見区	10	7,564	6.6	2	4	3	1	
山科区	1	500	0.4		1			
西京区	2	7,078	6.2				1	1
計	71	114,330	100.0	12	37	17	3	2

資料：製材工場基礎調査(近畿農政局統計情報部)

注：空欄は0である。

ところが、製材工場への素材入荷量をみると、右京区の占める割合が一層高くなる。表－1より京都市への素材入荷量の54%が右京区の製材工場に入荷していることがわかる。中京区の製材工場にも16%が入荷しているが、右京区に比べるとその量は3分の1以下であり、その他の区は10%未満となっている。また、出力数が75 kw を超える比較的規模の大きな工場が右京区に集中している。このように右京区すなわち嵯峨地域は、京都市の製材業の中心地域となっているのである。

次に、京都市においてどのような樹種や種類の原木が製材されているかをみることにする。表－2は京都市への素材入荷量を行政区別、国産材・外材別に表したものである。これをみると、国産材素材入荷量の65%が右京区に入荷しており、国産材に関しては嵯峨地域の占める割合が特に高い。

表－2 国産材・外材別素材入荷量（平成5年）

地域	合 計	国産材	構成比	外 材	構成比	(m ³ ,%)
						外材比率
北 区	275			275	0.3	100.0
上京区	1,170			1,170	1.3	100.0
左京区	7,632	2,702	12.2	4,930	5.4	64.6
中京区	17,904	2,881	13.0	15,023	16.3	83.9
東山区	59			59	0.1	100.0
下京区	558	123	0.6	435	0.5	78.0
南 区	9,714	200	0.9	9,514	10.3	97.9
右京区	61,876	14,346	64.5	47,530	51.6	76.8
伏見区	7,564	1,630	7.3	5,934	6.4	78.5
山科区	500			500	0.5	100.0
西京区	7,078	345	1.6	6,733	7.3	95.1
計	114,330	22,227	100.0	92,103	100.0	80.6

資料：製材工場基礎調査（近畿農政局統計情報部）

注：四捨五入により内数の和は合計に一致しない場合がある。

空欄は0である。

また、外材比率をみると、各区とも高く、京都市全体の外材比率は81%と、全国平均の66%（平成4年）に比べてかなり高い。表－3は京都市に入荷している外材の種類別内訳をみたものであるが、米材の比率が93%と高く、北洋材等その他の種類の外材はほとんど製材されていない。このように京都市では外材比率が高いが、その原木種類には偏りがみられる。

以上より、現在の京都市における製材業の特徴とし

表－3 外材の樹種別内訳（平成5年）

地域	合計	南洋材	(ラワン)	米材	北洋材	NZ 材	(m ³)
							その他
北 区	275			275			
上京区	1,170	170	170	1,000			
左京区	4,930			4,930			
中京区	15,023	250	250	13,593		1,180	
東山区	59	21	21	8	30		
下京区	435	49	49	386			
南 区	9,514	400		8,884	200	30	
右京区	47,530	1,322	445	45,103	855	200	50
伏見区	5,934	403	403	5,346	170		15
山科区	500	50	50	450			
西京区	6,733	15	15	5,528	1,166	10	14
計	92,103	2,680	1,403	85,503	2,421	1,420	79

資料：製材工場基礎調査（近畿農政局統計情報部）

注：（ラワン）は南洋材の内数である。

空欄は0である。

ては、第1に右京区（嵯峨地域）に工場が集中していること、第2に外材比率が高いこと、第3に外材原木に占める米材の比率が高いことの3点が指摘できる。

2. 類型区分

聞き取り調査結果および平成5年製材工場基礎調査より、京都市の製材工場の類型区分を行い、類型ごとに経営の特徴をみることにする。

京都市には平成5年末現在71の製材工場があり、11.4万m³の原木を消費している。平均原木消費量は約1,600m³となるが、実際は年間原木消費量1,000m³未満の小規模工場が大多数を占めている。聞き取り調査から、年間原木消費量が3,000m³クラス以上の比較的大規模な工場は12社程度存在すると推測されるが、これらの工場の総原木消費量は5万m³を超えており、京都市における製材用原木消費量の半数をこれらの比較的大規模な工場が消費している。また、これら以外の工場をみると、1,500～2,000m³クラスの中規模工場が10程度あり、その他約50の工場は1,000m³未満の小規模工場となっている。

製材工場は、製材品を問屋・小売店や納材業者へ出荷するタイプと、自家加工および製品仕入れによって住宅一戸分の部材を取り揃え大工・工務店へと販売するタイプの2種類に大別できるが、本報告では前者を単に製材工場、後者を小売製材と呼ぶことにする。工場数では小売製材が8割と多数を占めるが、素材消費量に関しては5割とシェアは小さくなる。つまり、小売製材には原木消費量の少ない小規模工場が多く、製材工場には素材消費量の多い中・大規模工場が多いのである。

さらに、製材品目をみると、小売製材の場合は米マツ横架材を主体とした外材・国産材非規格品を製材している。一方、製材工場は米マツで横架材やプレハブ用材を主体に製材するもの、外材良質材から造作材や内装材を製材するもの、国産材から非規格品を中心とした受注材を製材するもの等いくつかのタイプの工場が存在する。

以上より、京都市における製材工場の類型区分とその経営の特徴は表-4のようになる。

表-4 製材工場の分類とその特徴

類型	主要出荷先	製材樹種・品目
米マツ複合型	問屋・小売店	米マツ横架材、プレハブ用材
国産材専門型	問屋・小売店	国産材受注品
外材化粧材型	問屋・小売店	造作材、内装材、建具材
小売型	大工・工務店	米マツを中心とした非規格品

資料：聞き取り調査より作成

戦後の京都市地域の製材業

1. 時期区分

戦後約50年間の京都市地域の製材業の変遷過程は4期に区分される。以下、国産材主導期（終戦～昭和40年代初頭）、外材主導期（昭和40年代初頭～昭和40年代末）、第1次淘汰期（昭和40年代末～昭和60年代初頭）、第2次淘汰期（昭和60年代初頭以降）の4期に分けて、戦後の京都市地域の製材業の変遷とその要因を述べる。

2. 国産材主導期（終戦～昭和40年代初頭）

昭和21年に京都地方木材株式会社が解散となったため、各製材工場はもとの所有者に売り戻され、個人操業を始める工場が現れた。しかしながら、昭和24年末までは製材を行うには許可が必要であっただけでなく、原木の仕入れにも制約があったので、実質的には統制状態が続いた。一方、京都市は戦災にあわなかったため市内の木材需給はそれほど逼迫した状況になかった。その

ため、昭和24年までは戦前に設立された工場のいくつかが操業を再開した程度で、製材はそれほど活発には行われなかった。

ところが、木材統制が撤廃となり自由に原木の入手や製材品の販売が可能になった昭和25以降、嵯峨地域を中心に京都市の製材業界は急速に活性化し、昭和40年代半ばまで発展を続けた。

京都市製材業が大きく発展できた要因としては、第1に周辺地域の大きな製材品需要と結びつき製材品の販路に事欠かなかったこと、第2に原木が比較的容易に、かつ豊富に入手できたことがあげられる。

京都市は戦災にあわなかったため、終戦直後においては製材品需要はそれほど多くはなかった。しかしながら、大阪という一大消費地の隣接地域であったために、仮設用材を主体とした大阪の製材品需要と結びつくことが可能であった。また、昭和30年代に入ると京都市においても住宅建築の増加に伴い製材品需要は飛躍的に増大するとともに、その後も宇治市を中心とした京都府南部地域や枚方市を中心とした大阪府西北部地域でも需要の大幅な拡大がみられた。このように京都市の製材業は大阪の仮設用材需要や京都市およびその周辺地域の住宅用材需要（図-1参照）と結びつき、製材品の販路を確保することができたのである。

とはいえ、製材品需要が旺盛であっても原木入手が困難であれば製材業の発展はありえない。この原木入手という点に関しても京都市は優れた条件を備えていた。すなわち、周辺地域に豊富な森林資源が存在するとともに、原木市売市場も数多く存在し、製材工場への原木供給が円滑に行われたのである。

戦争中に乱獲されたとはいうものの、京都市の北方に位置する北桑田郡や船井郡等の京都府中部地域には、スギを主体とする豊富な人工林・天然林資源が存在し、活発な素材生産が行われた。そして、この地域で伐採された原木の大半は京都市の製材工場あるいは原木市売市場へと出荷された。また、京都府中部地域に比べれば量的には少ないものの、京都府北部地域、京都府南部地域、兵庫県、滋賀県といった周辺地域にも森林資源が存在し、これらの地域で伐採された原木も少なからず京都市へと出荷された。そのため、京都市には豊富に製材用原木が供給されたのである。図-2は京都府の素材生産量および京都市へ入荷した素材量の推移を図示したものである。これをみると、昭和30年代までは、京都府では活発な素材生産が行われ、かなりの量の国産材原木が京都市へと供給されていたことがわかる。

さらに、昭和20年代の後半から昭和30年代初頭にかけての僅かな期間に、京都市内では次々と原木市売市場が開設され、その数は10社以上にのぼった。これにより立木買いができないような資金力の小さな小規模製材工場も容易に原木を入手できるようになった。そのため昭和20年代後半から京都市の製材工場数は急増した。また、立木買いを行ったり素材生産業者から直接原木を購入していた資金力のある比較的大規模な製材工場にとっても、市場買いができるよ

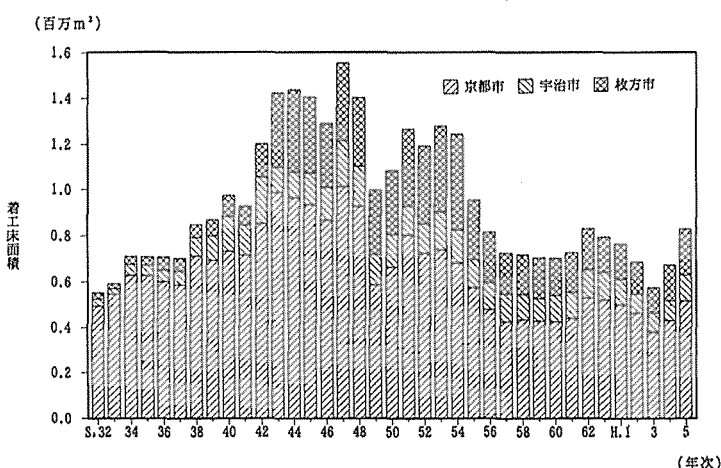
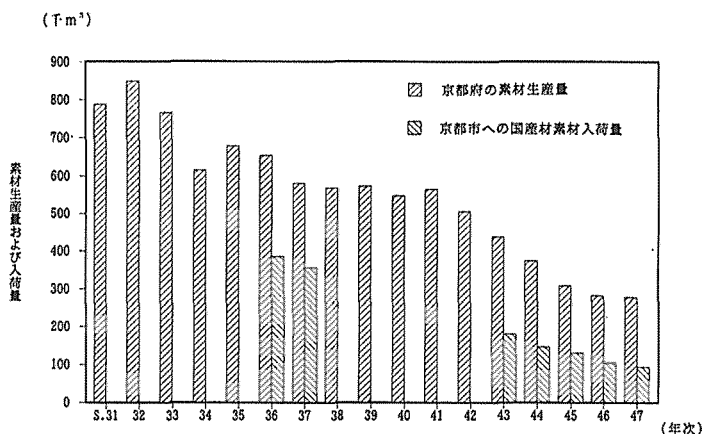


図-1 京都市およびその周辺地域における木造建築物着工床面積の推移
資料：建築統計年報（建設省建設経済局）



図－2 京都府の素材生産量および京都市への国産材素材入荷量の推移

資料：木材需給報告書（農林水産省統計情報部）

京都府農林水産統計年報（農林水産省統計情報部）

において実際にどのような製材経営が行われたかをみる。

先に述べたように、戦前期においては主たる原木輸送手段が鉄道、筏、船であったために、製材工場は嵯峨、千本、伏見の3地域に集中して存在していた。戦後もこれら3地域に製材工場がまわって存在したが、昭和20年代半ば以降になると、これら3地域以外の地域にも工場（そのほとんどは小売製材であった）が数多く開設されるようになった。その要因としては、第1にトラックが普及したことにより、貨車・筏・船の到着点付近に立地する必要がなくなったこと、第2に原木市売市場が数多く開設されたことにより、資本力の小さな製材工場でも原木が容易に入手できるようになったことが挙げられる。

また、伏見地域の工場は、外材の輸入がストップしたために国産材を製材しなければならなくなったが、小売製材化することにより急増していた京都府南部地域や大阪府北西部地域の住宅建築用材需要と結びつき、生産量を増加させた。

京都市地域の製材業はこうした再編の過程を経て、昭和30年代に入ると、嵯峨地域、千本地域、伏見を中心とした嵯峨・千本以外の地域（以下では「伏見その他の地域」と呼ぶことにする）においてそれぞれ特徴ある経営が行われるようになった。嵯峨地域では主として仮設用材が量産され、大阪を中心とした問屋・小売店・納材業者へと出荷されていた。一方、千本地域では主として旧市内の住宅（町屋）向けの比較的高級な一般建築用材が生産され、京都の問屋・小売店へと出荷されていた。また、伏見その他の地域では一般建築用材が製材され、地元や周辺地域の大工・工務店へと販売されていた。

3. 外材主導期（昭和40年代初頭～昭和40年代末）

外材主導期において京都市製材業に生じた大きな変化としては、第1に外材化が進行したこと、第2に国産材原木の入手先として原木市売市場のウェイトが高まったこと、第3に製材品生産量が増加から減少に転じたことが挙げられる。

京都市においては昭和30年代末から昭和40年代初頭にかけて急速に製材用原木の外材化が進行し、昭和40年代初頭に製材用原木に占める外材の比率が50%を上回った。そして、その後も外材比率は上昇を続け、昭和40年代末には75%以上にまで達した。このように急速に外材化が進行した要因としては、第1に製材品需要が増加し続ける中で製材工場が量産化を指向したにもかかわ

うになり、安定した原木調達が可能となった。

このように京都市の製材業は、第1に周辺地域から豊富に原木が供給されたこと、第2にそれを効率的に製材工場に配分する原木市売市場が発達したこと、そして第3に周辺地域に旺盛な製材品需要が存在したこと、という3つの好条件が重なったことにより大きく発展しえたのである。

ここまでは国産材主導期における京都市製材業全体の様子をみてきた。以下では、京都市に

らず、国産材原木の供給量が減少するとともに価格も上昇したために、原木入手が困難となったこと、第2に港湾地域で製材された外材製品が移入されるようになり、それに対抗すべく外材専門の大型工場が開設されたことが挙げられる。

表-5は京都市の製材工場への外材入荷量とその内訳の推移をみたものである。これより外材主導期に京都市の製材工場へ入荷した外材は、米材、北洋材、ラワンの3種類が中心であったことがわかる。これら外材は樹種によりその用途が大きく異なる。米ツガは角類や内装材に、米マツは梁・桁といった横架材に、北洋材は板類や小割類に、ラワンは敷居や階段板といった内装材に主として利用される。つまり、主力とする製材品が異なれば、主要原木も異なることになる。

国産材主導期に京都市で製材されていた樹種はスギであり、型枠板、サン木、バタ角といった仮設用材や板類・小割類を中心とした一般建築用材に加工されていた。こういった製品を製材していた工場は、スギの代替材として北洋材を製材するようになった。そのため、スギの供給量減少と価格高騰に伴って、北洋材の入荷量は増加していった。また、地マツ（国産のマツ）は梁・桁といった一般建築用材や製函用材に製材されていた。こういった製品を製材していた工場は、地マツの減少に伴い、代替材として、梁・桁用には米マツを、製函用材用には北洋材を製材するようになった。つまり、北洋材製品や米マツ製品は従来から生産されていた製材品の代替製品となったのである。一方、米ツガやラワンといった並材や、量的には少ないもののノーブルやスプルースといった化粧性を有する良質材は、国産材製品の代替材として製材されるようになった樹種であった。米ツガはすでに港湾地域の大規模製材工場で効率的生産が行われており、小規模工場がこれを製材することはコスト的に圧倒的に不利であった。そのため、京都市においては新たに米ツガ専門の大型外材工場が開設され、米ツガのほとんどはこれらの大規模工場で製材された。また、ノーブル、スプルースといった良質材およびラワン材は大径材であったために、これらを製材するためには大型の製材機が必要であった。そのため千本地域の大規模製材機を有する工場が製材、大割りして、問屋・小売店や製材工場へと出荷していた。

次に第2の変化、すなわち国産材原木流通の変化について述べることにしよう。国産材主導期においては比較的大規模な工場の原木入手方法は、素材生産業者からの直接購入や立木買いが中心であった。そのため、原木市売市場を経由して製材工場へと流通する原木の割合はそれほど多くなかった。ところが、これらの工場は外材主導期においては主として外材を製材するようになったため、国産材は注文に応じて、あるいは特定の部材に限って副次的に製材されるようになった。そのため、原木入手先は必要な原木のみを必要なだけ仕入れることが可能な原木市売市場へと転換された。こうして京都市の製材工場へと入荷する国産材原木のほとんどが、原木市売市場を経由するようになったのである。

最後に、第3の変化、すなわち製材品生産量が増加から減少に転じたことについてみてみよう。表-6は京都市の製材工場について、素材入荷総量および出力階層別工場数、平均動力数、平均素材入荷量の推移をみたものである。これによると、動力数75 kw以上の比較的大規模な工場が増加し、75 kw未満の中小規模の工場が減少している。また、平均動力数が増加している。これらのことから、製材機の更新・増設やラインの合理化といった量産効率化の努力がなされたことがうかがわれる。しかしながら、需要増大期であった（図-1参照）にもかかわらず、平均素材

表-5 外材入荷量とその内訳の推移 (千m³)

年次	総数	ラワン	米材	北洋材	その他
昭和36	72	35	23	9	4
43	261	48	115	86	12
47	286	44	113	109	20
平成5	92	1	86	2	1

資料：京都府農林水産統計年報（農林水産省統計情報部）
製材工場基礎調査（近畿農政局統計情報部）

表-6 製材工場の規模の推移

年次	素材入 荷総量 (千㎡)	出力階層別工場数						平均 動力数 (kW)	平均 入荷量 (㎡)
		合計 (kW)	7.5- 22.5	22.5- 37.5	37.5- 75	75- 150	150-		
昭和43	441	243	84	81	66	9	3	34.9	1,815
44	484	227	76	75	59	11	6	40.5	2,132
45	490	224	69	66	69	13	7	40.8	2,188
46	412	220	68	60	69	15	8	44.3	1,873
47	380	190	61	44	61	14	10	50.4	2,000

資料：京都府農林水産統計年報（農林水産省統計情報部）

入荷量は昭和44年以降停滞傾向で推移し、素材入荷総量にいたっては昭和46年以降顕著に減少している。

これには3つの要因がある。第1の要因は価格競争力を持った港湾外材製品や国産材産地製材品の流入圧力が大きくなったことである。昭和30年代後半から全国各地の外材輸入港に外材産地が形成され、これらの産地で製材された製材品が消費地において流通するようになった。京都市においても昭和30年代末頃から和歌山県で生産された港湾外材製品（米ツガ）が流入するようになった。また、昭和40年代の半ばからは美作材などの国産材産地製材品も流入するようになった。製材産地の製材工場は専門化することにより高い生産性を有していた。一方、京都市の製材工場には多品種の製品を製材する工場が多く、生産性の点では産地製材工場に比べ劣っていた。そのため、京都市で製材された製品は、価格競争力の低いものから順に市場から駆逐されていった。特に、住宅一戸前の部材を一通り製材していたために生産性が低かった小売製材は、規格品については仕入れ販売する傾向が強まり、製材品生産量を急激に低下させていった。需要が拡大していたため、仕入れ販売に力を入れ売り上げを伸ばした方が、より大きな利益を生む可能性があったと解釈できる。

第2の要因は型枠板が合板によって急速に代替され需要が激減したことである。図-3に示したように、昭和40年代に入って型枠用合板の生産量は飛躍的に増大し、それに伴って型枠板は市場から駆逐されていった。そのため、型枠板を主たる製材品としていた製材工場は生産量を大きく低下させるとともに、一般建築用材の生産に力を入れるようになり、製材品出荷先も京都市内が中心となっていった。

そして、第3の要因は、主力工場が京都市外へ移転するようになったことである。価格競争力を持った他地域製材品の流入圧力が高まったとはいえ、京都市の製材品需要は増加を続けていたので、生産の効率化により価格競争力をもてば、京都市の製材工場で生産される製材品も

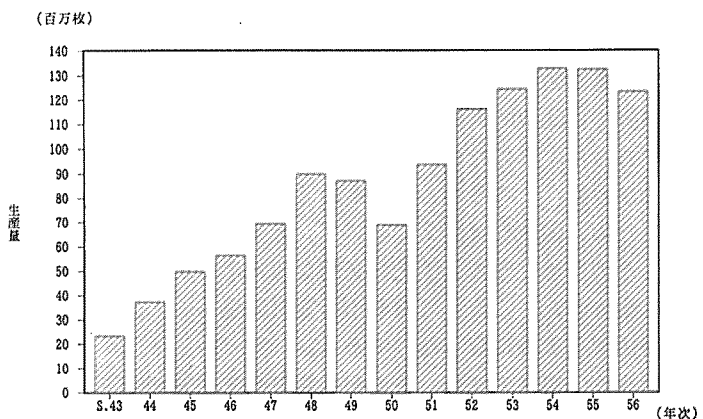


図-3 全国のコンクリート型枠用合板生産量の推移

資料：合板七十五年史（日本合板工業組合連合会）

注：生産量は日本合板工業組合加盟工場の生産量の合計である。

コンクリート型枠用合板1枚のサイズは90cm×180cm×12mmである。

市場を獲得することが可能であった。こうした状況の中で、積極的に生産の効率化をはかる工場もみられ、その中にはより広い敷地を求めて市外に工場を移転あるいは増設する工場がみられたのである。

以上のように、京都市の製材業は、外材化の進行と他地域製材品の流入の中で、製材品目を変化させるとともに、生産量を低下させていった。その結果、米ツガ角類生産を主体とする大規模外材工場をはじめ、北洋材小割・板類および米マツ横架材生産を主体とする比較的大規模な外材工場、注文材を主体に国産材中心に製材を行う中小規模工場、国産材と外材を併用し板・小割類や非規格品を主体に製材する小売製材など、様々なタイプの工場が存在するようになった。

4. 第1次淘汰期（昭和40年代末～昭和60年代初頭）

第1次淘汰期は、製材工場の淘汰と製材規模の縮小が進行し、京都市の製材品生産量が大幅に減少していった時期であった。その要因は大きく2つに分けられる。第1は製材品需要の減少であり、第2は北洋材を中心とした他地域製材品の流入圧力の高まりである。

まず、需要の減少についてみると、図-1に示したように、京都市における製材品需要は第一次オイルショックのために昭和48年から49年にかけて急落した。その後、少し持ち直したが、第二次オイルショックのために昭和54年以降は再び減少を開始し、昭和57年には最高時であった昭和47年の半分以下にまで減少した。

一方、他地域からの製材品移入についてみると、外材主導期において他地域から大量に移入されたのは米ツガ角類やヒノキ役柱であったが、昭和40年代末頃からは港湾外材産地で北洋材が大量に製材されるようになり、小割類や板類を中心とした北洋材製品の供給圧力が高まった。

このように製材品需要の大幅な減少と、他地域製材品の流入圧力の更なる高まりが重なり合ったために、京都市の製材工場の多くは大きな打撃を受けた。そのため、全体的に生産規模の縮小がみられた。また、廃業したり、仕入販売を主体とした小売製材へと変化する工場が数多くみられた。

米ツガ角類生産を主体とする大規模工場は、需要が減少したために、港湾外材産地製材品との競合が激しくなり、京都市およびその周辺にあった工場は全て閉鎖された。また、北洋材小割・板類や米マツ横架材を主体に製材していた比較的大規模な工場は、港湾地域からの北洋材製品の流入圧力が高まったために、米マツ主体に製材を行うようになり、生産規模を縮小していった。注文材を主体に国産材中心に製材していた工場は、需要の減少の中で、生産量を減少させていった。また、仕入れ販売主体のいわゆる小売製材となったり、廃業するものが多くみられた。そして、国産材と外材を併用し、板・小割類や非規格品を主体に製材してきた小売製材は、港湾地域からの北洋材製品の流入圧力が高まったために、北洋材の製材をほとんど行わなくなり、米マツ横架材や国産材非規格品を主体に製材するようになった。そのため、全体的に生産量を低下させ、小売店化したり廃業したりする工場が数多くみられた。

以上より、第1次淘汰期において京都市の製材品生産にみられた大きな変化としては、第1に米ツガ大規模工場が姿を消したこと、第2に北洋材製品の生産量が大幅に低下したこと、第3に国産材製品は注文材を除いてほとんど生産されなくなったことの3点が挙げられる。

5. 第2次淘汰期（昭和60年代初頭～現在）

第一次淘汰期においては、製材品需要が大幅に低下したことと、港湾外材産地から米ツガ角類に加え北洋材板・小割類の流入圧力が高まったことにより、京都市の製材工場は米マツ横架材および非規格品へと製材品目を絞る、製材品生産量を低下させていった。昭和60年代に入っても京

都市の製材品生産量は減少を続けた。

その要因としては、昭和60年代に入って港湾外材産地において米マツ横架材が生産されるようになったことが挙げられる。昭和50年代までは、米マツ製品はその寸法規格の多様さから港湾地域ではほとんど製材されなかった。しかしながら、現地挽きの米ツガ角類が大量に輸入されるようになり、国内の港湾外材工場の中には主力製品を米ツガから米マツへと変更する工場が現れるようになった。その結果、米マツ横架材の流入圧力が高くなり、京都市の米マツ横架材生産量は大きく減少した。

とはいえ、米マツの場合は、米ツガや北洋材のように、京都市で生産されていた製材品のほとんどが港湾外材産地製材品に取って代わられるという事態は起こらなかった。これは横架材の寸法規格の多様性によるところが大きい。梁や桁といった横架材は、家の大きさや間取りによってその長さや太さが様々に変化する。そのため、規格品だけで賄える場合はそれほど多くなく、注文品需要が残ることになる。こうした注文品は注文の単位が小さいだけでなく、迅速な納品も要求されるので、地元の製材工場で製材されることになる。このような理由から、米マツ製品のすべてが港湾外材産地製材品に駆逐されることはなかったのである。

しかしながら、地場の製材工場で生産された米マツ横架材製品に対する需要は大幅に低下した。そのため、再び製材工場の淘汰が進行した。昭和50年代において米マツ横架材を生産していた工場は、主として嵯峨地域にみられた問屋・小売店出荷を主体とした量産工場と、市内各地にみられた大工・工務店売りを主体とした中小規模の小売製材であった。前者のタイプの工場は、規格品の販路を港湾外材産地製材品によって奪われたため、製材品生産量を低下させていき、小売製材化したり、廃業あるいは小売店化するものが多くみられた。そのため、問屋・小売店からの米マツ横架材注文品を量産する工場は幾つかの工場に絞られることとなった。一方、後者のタイプの工場も規格品に関しては販売製品のほとんどを仕入れ販売するようになり、国産材・米マツ横架材の非規格品のみを製材するようになっていった。また、廃業したり小売店化するものも多くみられた。

こうして、京都市において米マツ横架材を比較的量産する工場は、嵯峨地域に存在する問屋・小売店を主体に出荷を行う4工場のみとなった。これらの工場の米マツ横架材以外の製材品目をみると、1工場を除いて全てプレハブ用材を生産している。このことから、米マツ横架材の他に、プレハブ用材という出荷量の安定した製材品目を持つことにより、経営を安定化させ、米マツ横架材注文品の量産工場として生き残ったことがわかる。

さらに、千本地域にあった比較的高級な国産材注文品を主体に製材してきた工場も、需要が減少したためにほぼ姿を消した。これらの工場を支えてきたのは西陣や室町といった旧市内地域の町屋向け注文品需要であった。しかし、織物・染色業界の景気後退により、これらの地域の注文品需要が大きく減少し、こうした工場は大きな打撃を受けたのである。

また、昭和50年代においては千本地域にはノーブル、スプルスといった外材良質材から内装材を生産する工場が数工場みられたが、内装材に加え建具用材を生産してきた1工場を除いては、需要の減少により製材品生産量を大きく低下させた。

こうして、現在、京都市においてある程度活発な製材品生産を行う製材工場は、嵯峨地域を中心に存在する米マツ横架材を主体に注文生産する工場（4工場）、千本地域および左京区に存在する外材良質材を主体に内装材や建具用材を注文生産する工場（2工場）、嵯峨地域を中心に存在する国産材専門工場（5工場）、小売製材その他（5工場）の計15工場となった。なお、これらの工場が生産する製材品の大半が、問屋・小売店や大工・工務店からの注文品であり、見込み生産はほとんどない。また、これら以外の約50工場は全て仕入れ販売主体の小売製材となってい

る。

嵯峨地域への製材機能集中の要因

製材品需要の減少や価格競争力を持った他地域製材品の流入圧力の高まりにより、現在では京都市の製材品生産量は、最盛期であった昭和45年の4分の1以下にまで低下している。地域別にみても、嵯峨、千本、伏見その他の地域のいずれもが、それぞれ最盛期の4分の1から5分の1程度まで製材品生産量を低下させており、市内全域にわたって製材品生産量の低下が起こったといえる。

しかし、京都市内で消費される地場製材品（京都市内で生産された製材品）に占める、嵯峨地域で生産された製材品の割合は上昇した。なぜなら、昭和40年代までは嵯峨地域の製材工場には活発に市外出荷を行うものが多くみられ、京都市内で消費されるものの割合が少なかったが、現在では製材品の大部分を京都市内へと出荷しているからである。

嵯峨地域においては、昭和20年代中頃から昭和30年代末にかけて、型枠板やサン木、バタ角といった仮設用材が量産され、その大部分が大阪方面へと出荷されていた。その後、昭和40年代に入ると型枠板の代替品として型枠用合板が普及したことにより、嵯峨地域の主要製材品のひとつであった型枠板の生産量は大きく低下した。しかし、主要製材品目を北洋材・米マツの一般建築用材に転換し、急速に増加を続けていた一般建築用材需要と結びつくことにより、嵯峨地域の製材品生産量はそれほど大きくは低下しなかった。また、一般建築用材へと主要製材品目を転換していく中で、出荷先も京都市内の割合が徐々に高まっていった。

昭和50年代に入ると、港湾外材産地をはじめする他地域の製材工場において、板・小割類やサン木といった北洋材製品が生産されるようになった。こうした価格競争力を持った製品の流入圧力が高まったために、嵯峨地域の北洋材製品は市場から駆逐され、それに伴って大阪方面への出荷も激減した。また、嵯峨地域全体でみれば生産量は大きく低下したが、国産材製品の生産量はそれほど大幅には減少しなかった。そのため、国産材製品が主要製材品のひとつとして重要な位置を占めるようになった。

昭和50年代以降、京都市において製材されてきた主要製材品は米マツ横架材と国産材の注文品である。これら京都市で生産される製材品の主要流通ルートは2つある。第1は、製材工場で生産された製材品が問屋・小売店を通じて大工・工務店に販売されるルートであり、第2は、小売製材で生産された製材品が大工・工務店へと直接に販売されるルートである。第2の流通ルートへの製材品供給者、すなわち小売製材は市内各地に存在しており、地域的偏りはあまり見られない。しかし、第1の流通ルートへの製材品供給者、すなわち問屋・小売店を主体に出荷を行う製材工場は嵯峨地域に集中してゐる。そのため、京都市の製材品生産量を地域別に見ると、嵯峨地域の製材品生産量が群を抜いて多くなっている。

かつては、問屋・小売店を主要な製材品出荷先とする製材工場は、嵯峨地域だけでなく千本地域にも多く存在した。しかしながら、昭和50年代以降は千本地域の製材工場数は急速に減少し、主たる製材品出荷先が問屋・小売店であるような製材工場のほとんどが嵯峨地域に存在するようになった。

このような事態が生じた最も大きな要因は、嵯峨地域よりも千本地域の方が市街化の進行が早かったことである。昭和30年代までは、嵯峨地域の工場数の方がかなり多かったとはいえ、嵯峨地域および千本地域にはともに数多くの問屋・小売店出荷を主体とした製材経営を行う工場が存在していた。そして、嵯峨地域の製材工場は仮設用材に加え並物一般建築用材を主体に、千本地

域は注文品を中心とした比較的高級な一般建築用材を主体に、といったように京都市への製材品供給に対しての役割分担がなされており、両地域の製材工場は活発な製材品生産を行っていた。

その後、昭和30年代末頃から、京都市の製材工場は急速に外材化していった。こうした状況の中で、嵯峨地域の製材工場は外材一般建築用材を主体に製材するようになり、製材品出荷先も京都市内が中心となっていったのであるが、その一方で、千本地域ではほとんどの工場が外材の導入を断念し、国産材主体の製材が続けられた。

このように千本地域で国産材主体の製材が続けられたのには2つの要因がある。まず第1の要因は、道幅が狭かったために外材運搬用のトレーラーが乗り入れられなかったことである。そして第2の要因は、敷地の拡張が困難であったことである。千本地域の製材工場は比較的高級な、即ち付加価値の大きな製材品を製材してきたために、嵯峨地域の工場に比べ生産規模が小さく、敷地も狭かった。そのため、以前よりも付加価値の小さな外材一般建築用材を製材するとなると、以前と同じ収益をあげようとすれば生産規模を拡大しなければならず、そのためには敷地を拡大する必要があった。ところが、嵯峨地域に比べ市街化の進行が早かった千本地域では、工場周辺に既に住宅等が建てられており、敷地の拡大は困難であった。

こうして、嵯峨地域では主として北洋材板・小割類や米マツ横架材が生産されるようになり、千本地域では引き続き国産材一般建築用材が生産された。これにより、問屋・小売店を通じて流通する地場製材品のうち、外材製品のほとんどが嵯峨地域で生産されるようになった。

さらに、昭和50年代に入ると千本地域の国産材製材品生産量は急激に低下していった。これには2つの要因がある。まず第1の要因は、国産材地場製材品の需要の減少である。昭和48年の第一次オイルショック以降、製材品需要が急激に減少したために、昭和40年代半ばから既に流入圧力が高まっていた美作材をはじめとする国産材産地製材品との競合が激しくなり、価格競争力の低い地場製材品は駆逐されたのである。

そして、第2の要因は市街化の更なる進行により廃業する工場が数多く現れたことである。市街化が進行すると、製材工場経営を続けることにより得られる収入よりも、工場の敷地をマンションや駐車場といった他用途に転換することによって得られる収入、すなわち機会費用の方が高くなるという状況が生じやすくなる。製材品生産量が低下傾向にあった千本地域の工場では、このような状況が起こりやすくなっていた。またこれに加え、騒音や塵埃といった環境問題も生じるようになった。こうしたことから、千本地域の製材工場は相次いで廃業していった。

これに対して、嵯峨地域では市街化の進行が千本地域より遅れていたために、機会費用の増大や環境問題の発生はあまりみられなかった。そして、嵯峨地域の国産材工場は特定の樹種のみを取り扱い、なおかつ広い土場を確保して原木を豊富にストックすることにより、注文品需要に迅速に対応できる体制をつくり上げていった。そのため、廃業する国産材工場はなく、量的には減少したものの京都市内の国産材注文品需要の大部分を引き受けるようになったのである。

ま と め

昭和40年代半ば以降、京都市の製材品生産量は減少を続けてきた。これは、昭和30年代末からは角類を主体とした米ツガ製品、昭和40年代中頃からは役柱を主体とした国産材産地製品、昭和50年頃からは板・小割類を主体とした北洋材製品、そして昭和60年頃からは米マツ横架材といったように価格競争力を持った他地域製材品の移入量が順次増加したことで、製材品需要の減少が重なったためであった。また、製材品生産量の減少には3つの大きな波があった。昭和40年代半ばからの第一波では、米ツガ角類とヒノキ役柱の移入量増加により、角類の生産量が低下した。

昭和50年頃からの第二波では、北洋材板・小割類の移入量増加により、板・小割類の生産量が低下した。そして、昭和60年代初頭からの第三波では、米マツ横架材の移入量増加により、米マツ横架材の生産量が低下した。

このような製材品生産量の激減は、他地域製材品との競合に敗れた結果と言えるが、地場製材品の需要が減少する中で、京都市の製材工場間においても競合が生じた。

製材工場は、伏見をはじめ市内各地の小売製材と、嵯峨・千本地域の製材工場に分けられる。大工・工務店に対して住宅一戸分の部材を販売する小売製材の場合は、自家加工量を減少させても、仕入量を増加させることにより販売量を維持することが可能で、生産量の減少は収益の減少とは直結しない。また、逆に仕入販売量を増加させることにより、収益を増加させることも可能である。そのため、産地製材品が流入するようになると、急速に仕入販売主体の経営へと変化し、非規格品のみを生産するようになっていった。

一方、問屋・小売店・納材業者へ出荷する製材工場の場合は、製材品生産量の減少は、売上の減少に直結する。そのため、産地製材品流入の中で、産地製材品と競合しない製品のみを生産することを強いられた製材工場は、互いに限定された非規格品需要を取り合うこととなった。

消費地における製材工場間の競合において、市街化の進行の影響は大きい。市街化が進行すると、製材工場経営を続けることにより得られる収入よりも、工場の敷地をマンションや駐車場に転換することによって得られる収入、すなわち機会費用の方が高くなるという事態が進行し、その結果、製材機能を低下させ仕入販売主体の小売製材となったり、木材業を廃業する者が多く現れることになる。そして、このような傾向は、化粧材等の高付加価値製品の場合よりも、米マツ横架材非規格品や国産材非規格品といった製品の場合の方が強くなる。また、十分な敷地を確保できなければ、工場の生産性や受注材への対応速度といった点で、広い敷地を持つ工場に対して不利となる。

このような市街化の影響が強く現れたのが、千本地域であった。その結果、市街化の影響をあまり受けない外材化粧材工場のみが残ったのである。これに対して、嵯峨地域では比較的市街化の進行が遅れ、また、広い敷地も確保しやすかった。そのため、嵯峨地域の工場は、工場規模を拡大しプレハブ用材といった新たな品目を手がけたり、原木のストックを豊富に持ち注文品需要に迅速に対応できる体制をつくったりと、経営安定化に向けた様々な展開が可能であった。このように千本地域において市街化が早く進行したことは、嵯峨地域の工場にとって有利な条件となった。これに加えて、嵯峨地域の製材工場が新たな需要と積極的に結びついていったことが、現在嵯峨地域に活発な製材加工を行う製材工場が集中していることの要因となっている。

脚注および引用文献

- 1) 西野元太郎編（1973）京都木材業外史伝。京都木材業史後援会。208 pp.
- 2) 日刊木材新聞社編（1988）京都府木連のあゆみ。京都府木材組合連合会。155 pp.
- 3) 山口新六編（1979）郷土の今昔。嵐山学区郷土誌研究会。247-266
- 4) 現在ではその数は少なくなったものの、かつては三条から四条にかけての千本通り沿いを中心とした二条駅周辺には製材工場の集積が見られた。本報告では、この製材工場集中地域を千本地域と呼ぶことにする。
- 5) 渡月橋東部の嵯峨・嵯峨野地区には現在でも数多くの製材工場が存在している。この地域は大正時代から京都市の製材機能の中心となっている地域である。本報告では、この製材工場集中地域を嵯峨地域と呼ぶことにする。
- 6) 東高瀬川河口部にある伏見港周辺には、かつては製材工場が集まっていた。本報告では、この製材工場集中地域を伏見地域と呼ぶことにする。

Résumé

In this paper we describe the transition of the lumber industry in Kyoto City, and note the primary factors causing this transition. The results are as follows.

(1) The inflow of competitively priced lumber, mainly pillars of Beitsuga (western hemlock) and Hinoki (Japanese cypress), from other regions have reduced lumber production in Kyoto City since 1971 despite the growing demand for lumber.

(2) The decrease in lumber production after the oil crisis in 1973 was caused by the inflow of competitively priced lumber, mainly board and scantling of Hokuyouzai (logs imported from Russia), as well as a sharp decrease in the demand for lumber.

(3) The decrease after the middle of the '80s was caused by the inflow of standard beams of Beimat-su (Douglas fir).

(4) Earlier urbanization in the Senbon area than in the Saga area and the efforts of sawmills in the Saga area to produce new products facilitated the convergence of lumber production on the Saga area.